

入院時医学管理加算届出医療機関における指定状況

都道府県	届出施設数 平成21年 6月1日現在	医療機関名	指定状況			
			救命救急センター (高度救命救急センターは◎)	総合周産期母子 医療センター	地域周産期母子 医療センター	地域医療支援 病院
北海道	10	市立札幌病院	○	○		
		KKR札幌医療センター				
		手稲溪仁会病院	○		○	
		函館中央病院		○		
		名寄市立総合病院			○	
		日鋼記念病院			○	
		新日鐵室蘭総合病院				
		市立室蘭総合病院				
		北見赤十字病院	○			○
		砂川市立病院			○	
青森	2	八戸市立市民病院	○		○	○
		むつ総合病院			○	
岩手	1	岩手県立中央病院			○	○
宮城	2	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	○		○	○
		みやぎ県南中核病院			○	○
秋田	0					
山形	3	鶴岡市立荏内病院				○
		山形市立病院済生館				○
		米沢市立病院				○
福島	1	財団法人星総合病院				○
茨城	0					
栃木	2	日本赤十字社栃木県支部大田原赤十字病院	○		○	○
		済生会宇都宮病院	○		○	
群馬	4	前橋赤十字病院	◎			○
		伊勢崎市民病院				
		公立富岡総合病院				
埼玉	2	独立行政法人国立病院機構 高崎病院	○			○
		さいたま市立病院			○	
千葉	4	国立病院機構埼玉病院				○
		千葉県立青葉病院				
東京	8	千葉県済生会習志野病院				
		亀田総合病院	○	○		○
		独立行政法人国立病院機構 千葉医療センター				○
		財団法人ライフ・エクステンション研究所附属麻糸南総合病院				
		東邦大学医療センター大橋病院				
医療法人財団河北総合病院				○		
東京北社会保険病院						
国家公務員共済組合連合会立川病院				○		
日本赤十字社東京都支部武蔵野赤十字病院	○		○	○		
公立昭和病院	○					
独立行政法人国立病院機構東京医療センター	○					

入院時医学管理加算届出医療機関における指定状況

都道府県	届出施設数 平成21年 6月1日現在	医療機関名	指定状況			
			救命救急センター (高度救命救急センターは◎)	総合周産期母子 医療センター	地域周産期母子 医療センター	地域医療支援 病院
神奈川県	9	小田原市立病院			○	
		海老名総合病院				○
		横浜市立市民病院			○	○
		平塚市民病院				
		横浜賀市立市民病院				○
		横浜市東部病院	○		○	○
		横浜賀市立うわまち病院				
		横浜市南部病院				○
		横浜医療センター	○			○
		新潟	1	新潟市市民病院	○	○
山梨	0					
長野	6	長野赤十字病院	○		○	○
		長野県厚生農業協同組合連合会 磯ノ井総合病院				
		社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	○			○
		飯田市立病院	○		○	○
		諏訪赤十字病院	○			○
		独立行政法人国立病院機構 長野病院				○
富山	2	富山市立 富山市民病院			○	○
		富山県立中央病院	○	○		
石川	5	石川県立中央病院	○	○		
		社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院				
		公立能登総合病院	○			
		小松市民病院/国民健康保険 独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター				○
岐阜	6	岐阜県総合医療センター	○	○		○
		岐阜赤十字病院				
		岐阜市民病院				○
		松波総合病院				
		岐阜県立多治見病院	○		○	
社会医療法人厚生会木沢記念病院				○		
静岡	4	静岡市立清水病院				
		順天堂大学医学部附属静岡病院	○	○		○
		富士宮市立病院				
沼津市立病院				○		
愛知	8	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター	○			○
		岡崎市立病院	○		○	
		豊橋市民病院	○		○	
		医療法人厚生会 総合上飯田第一病院				
		豊川市民病院				
		名古屋第二赤十字病院	○		○	○
		春日井市民病院				
		国家公務員共済組合連合会 名城病院				
三重	2	山田赤十字病院	○		○	○
		独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター		○		
福井	3	福井県立病院	○	○		○
		福井県済生会病院				○
		福井赤十字病院				○

入院時医学管理加算届出医療機関における指定状況

都道府県	届出施設数 平成21年 6月1日現在	医療機関名	指定状況			
			救命救急センター (高度救命救急センターは◎)	総合周産期母子 医療センター	地域周産期母子 医療センター	地域医療支援 病院
滋賀	1	大津赤十字病院	○	○		○
京都	4	医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院				
		京都市立病院			○	
		済生会京都府病院				○
		京都医療センター	○		○	○
大阪	19	独立行政法人労働者健康福祉機構 大阪労災病院				
		ベルランド総合病院			○	
		社会医療法人愛仁会高槻病院		○		○
		社会医療法人愛仁会千船病院			○	
		大阪府済生会千里病院	○			
		大阪警察病院	○			
		大阪府立急性期・総合医療センター	○			○
		淀川キリスト教病院			○	○
		松下記念病院				
		財団法人田附興風会医学研究所北野病院				
		医療法人三世会 河内総合病院				
		大阪厚生年金病院				○
		聖ヶ丘厚生年金病院				○
		大阪府済生会吹田病院			○	
		市立枚方市民病院				
		箕面市立病院				
		大阪市立総合医療センター	○			
		独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター	○			○
		独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター	○			○
兵庫	6	神戸接済会病院				
		兵庫県立淡路病院			○	○
		新日鐵八幡病院				
		神戸市立医療センター中央市民病院	○		○	
		兵庫県立西宮病院				
国立病院機構神戸医療センター						
奈良	1	大和高田市立病院				
和歌山	0					
鳥取	2	鳥取県立中央病院	○		○	
		鳥取赤十字病院				○
島根	2	松江赤十字病院	○		○	○
		島根県立中央病院	○	○		
岡山	2	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター		○		○
		財団法人倉敷中央病院		○		○
広島	8	県立広島病院	○	○		
		広島赤十字原爆病院				○
		独立行政法人国立病院機構呉医療センター	○			○
		独立行政法人国立病院機構福山医療センター			○	○
		広島県厚生農業協同組合連合会広島総合病院				
		広島県厚生農業協同組合連合会尾道総合病院			○	○
		尾道市立市民病院				○
		公立学校共済組合中国中央病院				

入院時医学管理加算届出医療機関における指定状況

都道府県	届出施設数 平成21年 6月1日現在	医療機関名	指定状況			
			救命救急センター (高度救命救急センターは◎)	総合周産期母子 医療センター	地域周産期母子 医療センター	地域医療支援 病院
山口	4	山口県済生会下関総合病院			○	
		独立行政法人国立病院機構岩国医療センター	○		○	○
		独立行政法人労働者健康福祉機構山口労災病院				○
		山口県立総合医療センター	○	○		
徳島	3	徳島県立中央病院	○			○
		徳島市民病院				○
		徳島赤十字病院	○			○
香川	2	総合病院 回生病院				○
		三豊総合病院				
愛媛	1	松山赤十字病院			○	○
高知	2	日本赤十字社高知支部 高知赤十字病院	○			○
		高知県・高知市病院企業団立 高知医療センター	○	○		
福岡	14	国家公務員共済組合連合会 浜の町病院				○
		福岡県済生会福岡総合病院	○			
		福岡記念病院				
		福岡赤十字病院				
		公立学校共済組合 九州中央病院				○
		医療法人 徳洲会 福岡徳洲会病院			○	○
		聖マリア病院	○	○		○
		大牟田市立総合病院				
		飯塚病院	○		○	○
		新日鐵八幡記念病院				○
		九州厚生年金病院			○	○
		健和会 大手町病院				○
		北九州総合病院	○			
		独立行政法人国立病院機構 九州医療センター			○	○
佐賀	2	佐賀県立病院好生館	○			
		独立行政法人国立病院機構 雄野医療センター				
長崎	1	独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター	○	○		○
熊本	2	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター	○			○
		独立行政法人労働者健康福祉機構熊本労災病院				○
大分	4	大分市医師会立アルメイダ病院	○		○	○
		独立行政法人国立病院機構 別府医療センター				○
		大分赤十字病院				
		大分市立病院	○	○		○
宮崎	2	県立宮崎病院	○		○	○
		県立延岡病院	○		○	○
鹿児島	1	今給黎総合病院				○
沖縄	4	那覇市立病院			○	
		医療法人友愛会 豊見城中央病院				
		沖縄県立中部病院	○	○		○
		沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	○	○		
合計	172		65	23	53	94

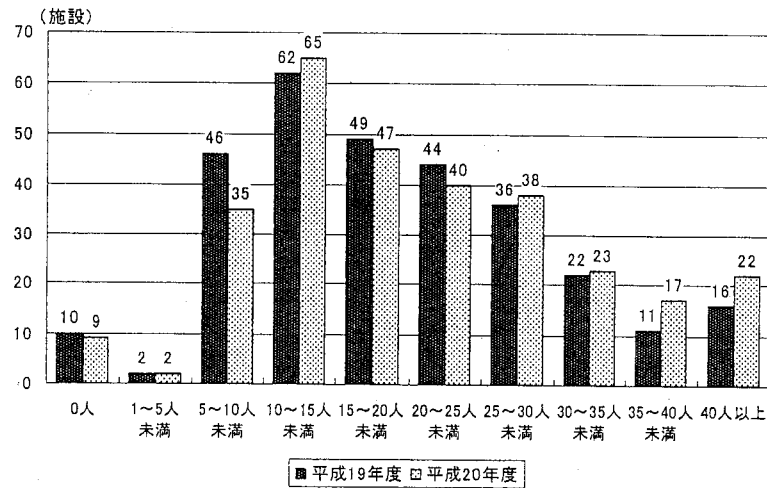
【宿題事項】ハイリスク分娩管理加算届出施設における

助産師の人数の分布状況

●図表 20 職員数（ハイリスク分娩管理加算届出施設、n=298）

		平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
19年	医師	136.8	133.4	806.6	3.8	93.7
	看護師・保健師	372.1	221.2	1,072.0	1.0	358.2
10月	助産師	20.1	15.3	181.6	0.0	17.3
	准看護師	13.9	15.2	76.4	0.0	8.8
20年	医師	141.8	138.3	799.6	3.8	97.5
	看護師・保健師	386.6	229.9	1,074.1	1.0	371.9
10月	助産師	21.6	16.3	198.6	0.0	18.9
	准看護師	13.0	14.4	72.7	0.0	8.0

【追加】ハイリスク分娩管理加算届出施設 助産師数（n=298）



平成 21 年度慢性期入院医療の包括評価調査分科会の進め方について

平成 21 年 7 月 8 日
診療報酬調査専門組織・慢性期入院医療の包括評価調査分科会
分科会長 池上直己

1. 背景

- 平成 15 年 3 月に閣議決定された「医療保険制度体系及び診療報酬体系に関する基本方針について」において、慢性期入院医療については、「病態、日常生活動作能力 (ADL)、看護の必要度等に応じた包括評価を進めるとともに、介護保険との役割分担の明確化を図る」とされた。
- これを受けて、平成 15 年 6 月より、中医協基本問題小委員会において慢性期入院医療に関する議論が開始された。その際、長期の入院患者に対する新たな支払方式を検討するに当たって適切な調査データを用いる必要があるとされたことから、新たに調査専門組織を設置することとなり、当分科会が発足した。
- 当分科会は、中医協基本問題小委員会の付託を受け、平成 15 年から 17 年にかけて慢性期入院医療の包括評価を行うための調査及び検討を行った。
- そうした検討を実施していた平成 17 年に、医療制度改革に関する議論が開始された。同年 12 月に発表された医療制度改革大綱において、「慢性期入院医療等の効率化の余地があると思われる領域については、適正化を図る。」とされ、医療と介護の機能分化を推進する観点から療養病床を転換・再編するとの方針が打ち出された。また、後述のとおり、平成 18 年度医療制度改革関連法において、介護療養型医療施設が平成 24 年 3 月末までに介護保険施設等に転換されることとなった。
- 当分科会が調査データに基づいて提案した医療区分等による患者分類は、平成 18 年度診療報酬改定における包括支払制度の導入にあたって採用されたものの、医療区分 1 に関しては入院医療を必要としないという政策判断がなされ、診療報酬についても十分にはコストが評価されていない点数が設定された。このことについて、各委員からは、当

分科会の調査結果が適切に活用されなかったのではないかと疑問の声が上がった。そこで分科会長は、こうした声を分科会の総意として基本問題小委員会に報告した。

- その後、平成 18 年から 19 年にかけて、当分科会は改めて実態調査を実施し、この 9 区分の患者分類自体は妥当であることを再確認した。

2. 平成 21 年度第 1 回分科会 (5 月 27 日) における指摘事項

- 最後の開催である平成 19 年 6 月以来、分科会は約 2 年間開催されなかった。その間、療養病床再編に関する全国目標数の発表や介護報酬改定、急性期における平均在院日数の急激な短縮など、慢性期入院医療を取り巻く状況が大きく変化した。
- 急性期医療における平均在院日数の短縮傾向に伴い、慢性期医療を必要とする患者が増加するのではないかと。
- 同様に、介護保険施設において、医療処置を要する入居者が増加している。これらの方々を今後どこで受け止めていくのか。
- 一般病床にも、療養病床と同様の慢性期の患者が入院している実態があるのではないかと。

以上の議論を通じて、当分科会においても、「単に、医療療養病床における包括評価としての患者分類を提案してその妥当性等を検証するだけでなく、一般病床等との関係を含め、慢性期医療に係る中・長期的な課題についても幅広く議論すべきではないか。」という点で意見の一致をみた。

3. 分科会としての提案

分科会では、まず、本来の役割である患者分類の妥当性の検証とともに、各医療機関における分類の適切性及び提供されている医療サービスの質の検証を行う。

その上で、中・長期的な課題として、医療療養病床に留まらず、慢性期医療全体を横断的に把握し、こうした実態を踏まえて議論し、その結果を基本問題小委員会に報告することとしたい。